

## 1. 当初予算の概要

### (1) 予算編成方針

我が国の経済は、コロナ禍からの経済活動の回復や高水準の企業収益を背景とした消費や設備投資によって、緩やかに持ち直している。先行きについても、感染拡大の防止と経済社会活動の両立を維持する中、各種政策の効果もあって、消費や投資を中心とした景気の回復が期待されている。しかしながら、足下では、世界の金利上昇等金融資本市場の変動やウクライナ情勢の長期化等による原材料価格のさらなる上昇、供給面での制約等に十分注意する必要がある。

国では、景気持ち直しの動きを持続させ、民需主導の持続的な回復を実現させるため、当面のエネルギー・食料価格高騰による物価上昇・家計負担増大への対応を進めるとともに継続的な賃上げを図るなど、ウィズコロナの下でも経済活動の水準を引き上げていくとしている。

これまで本市では、市民の暮らしを守る基礎自治体として、多岐にわたる感染症対策のほか、既存の枠や計画にとらわれず、思い切った財政措置を行うことにより、本市の独自支援策として、子育て世代への臨時給付や観光・商工・農業などの経済対策、さらには原油価格・物価高騰対策を、迅速かつ集中的に進めてきたところである。令和 5 年度においても、感染症対策に万全を期す中で、感染抑制と社会経済活動の両立を図っていかなければならない。

このような状況において、本市の財政は、令和 4 年度の財政力指数が 1.29 と算定されるなど全国有数の財政力を有しており、令和 3 年度決算における各種財政指標では経常収支比率や将来負担比率が上昇傾向にあるものの、引き続き、財政の健全性、弾力性は維持されている。

今後の状況を考えると、まず、歳入面においては、個人市民税及び法人市民税について、短期的には大幅な増収は見込めないものの、航空需要をはじめとした経済活動の活性化とあいまって、緩やかな回復の途上にある。また、本市の基幹税収である固定資産税は、今後も堅調に推移すると見込まれる。しかしながら、普通交付税の不交付団体である本市は、市税収入の変動により財政運営に直接的な影響を受けやすく、感染症や物価高騰の長期化など、経済の下ぶれ要因には細心の注意を払わなくてはならない。

一方、歳出面においては、高齢化の進行及び子育て施策の拡充等に伴う扶助費や大規模

事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にあり、また、投資的経費では、公共施設等の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれる状況であり、次世代に対し過大な負担を残すことの無いよう留意していく必要がある。

本市では、これまで安定的な税収により健全財政を確立し、この財政基盤を基に様々な先進的な施策に取り組んできた。これからも、成田空港の更なる機能強化と環境対策に向けた取組、新駅構想と新たなまちづくり、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりなど、SDGsの視点を踏まえ、本市が将来にわたって持続的に発展していくための課題に果敢に取り組むとともに、脱炭素社会の実現やDXの推進など、新たな行政課題にも力を注がなければならない。

これらの山積する課題に対応するには、職員一人ひとりが市民ニーズを的確に把握するとともに今後の財政見通しについても認識し、新たな施策の有効性を吟味することはもちろんのこと、市民目線から施策の全般を再検証し、優先順位付けを徹底するなど、これまで以上に、市民サービスの質・量・財政負担の最適化を進めていくことが欠かせない。

そこで、当初予算の編成に当たっては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践し、一層の経費節減に努めるとともに、「NARITAみらいプラン」で描く「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」という将来都市像の実現に向け、事業の選択と集中を行うことにより、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する予算編成を行うこととする。

令和4年10月1日